

特別企画：人手不足に対する長崎県内企業の動向調査（2022 年 4 月）

## 県内企業の 41.0%が正社員不足

### ～ 正社員不足は「建設」、非正社員では「小売」がトップ ～

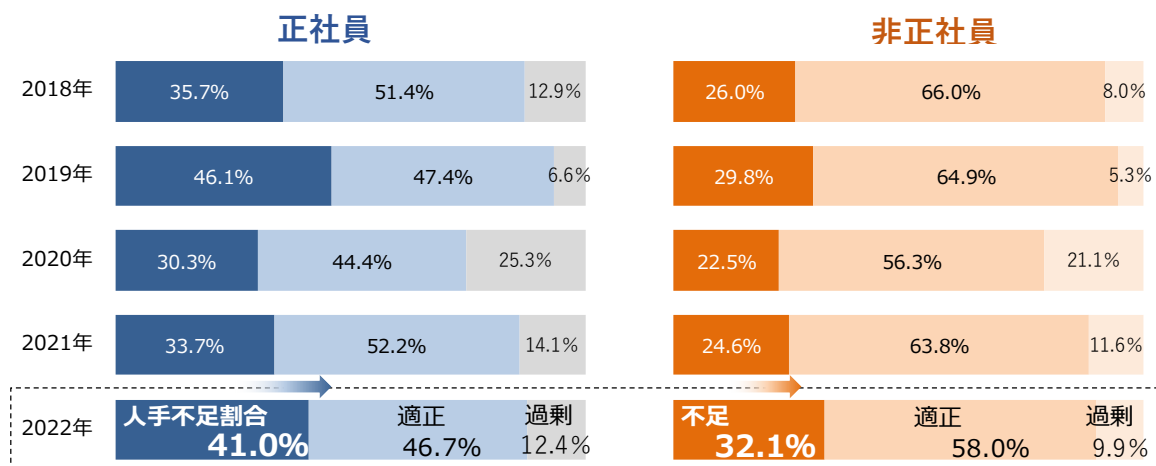
「コロナ禍」前まで企業の経営課題として筆頭にあげられていた人手不足は、新型コロナウイルスの感染拡大によって経済活動が制約され、人手不足感が一時落ち着く格好となった。しかし、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され徐々に「アフターコロナ」へと向かうなかで人手不足割合も上昇、再び経営課題として浮上してきた。

帝国データバンク長崎支店では、人手不足に対する長崎県内企業の見解について調査を実施した。

※調査機関は 2022 年 4 月 15 日～30 日、調査対象は長崎県内企業 246 社で、有効回答企業数は 108 社（回答率 43.9%）。

※本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

#### 人手不足企業の割合（2022 年 4 月時点）



#### 調査結果（要旨）

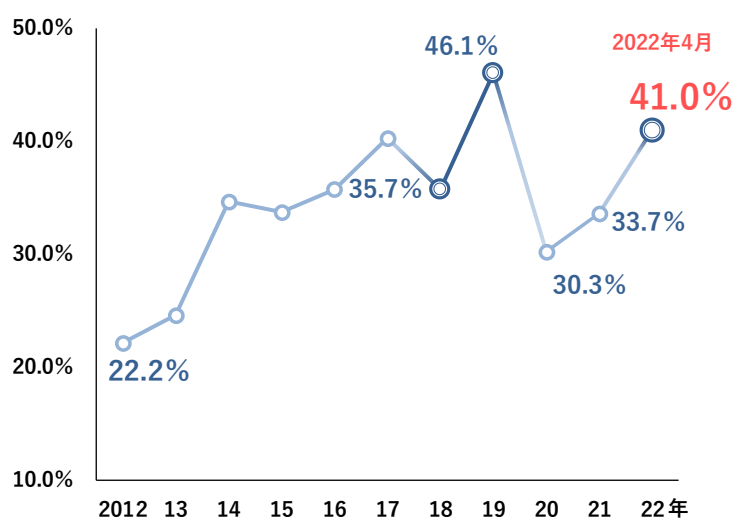
1. 正社員の人手不足割合は 41.0%で、前年同月から 7.3 ポイントの大幅増加となった。業界別では『建設』（56.5%）がトップ、次いで『農・林・水産』『小売』（各 50.0%）が続く
2. 非正社員では 32.1%が人手不足を感じており、同 7.5 ポイント増加した。業界別では『小売』（50.0%）がトップ、次いで『建設』（47.1%）、『サービス』（42.1%）が続いた

## 1. 正社員の人手不足割合は41.0% 「コロナ禍前」の水準に迫る

2022年4月時点における従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員について「不足」していると回答した企業は41.0%だった。コロナ禍前で最も人手不足の割合が高かった2019年（46.1%）と比較すると5.1ポイント下回っているものの、前年同月からは7.3ポイント上回り、4月としては2年連続で上昇した。また、人手が「適正」と感じている割合は46.7%で前年同月から5.5ポイント減少、「過剰」は12.4%で同1.7ポイント減少した。

人手不足割合を全国と比較すると、長崎県は全国（45.9%）を4.9ポイント下回っており、全国では42位となった。

正社員の人手不足割合推移（各年4月）



[注]人手不足割合は各年の4月時点

正社員の人手不足割合（都道府県別）

正社員	順位	不足割合	正社員	順位	不足割合	正社員	順位	不足割合	正社員	順位	不足割合
全国		45.9	千葉	26	45.7	三重	21	46.3	徳島	11	50.0
北海道	8	51.5	東京	26	45.7	滋賀	39	43.5	香川	30	44.8
青森	9	51.2	神奈川	13	49.4	京都	17	48.2	愛媛	32	44.3
岩手	2	56.4	新潟	41	43.0	大阪	44	39.6	高知	21	46.3
宮城	35	44.1	富山	10	50.5	兵庫	42	41.0	福岡	15	48.6
秋田	28	45.5	石川	35	44.1	奈良	47	33.3	佐賀	34	44.2
山形	18	47.3	福井	23	46.1	和歌山	45	39.5	<b>長崎</b>	<b>42</b>	<b>41.0</b>
福島	16	48.5	山梨	14	49.0	鳥取	40	43.4	熊本	19	47.0
茨城	3	56.1	長野	6	53.1	島根	5	53.2	大分	4	56.0
栃木	28	45.5	岐阜	7	52.8	岡山	11	50.0	宮崎	1	56.7
群馬	19	47.0	静岡	38	43.9	広島	46	39.4	鹿児島	23	46.1
埼玉	37	44.0	愛知	32	44.3	山口	31	44.7	沖縄	23	46.1

正社員が「不足」していると回答した企業を業界別にみると、『建設』が56.5%（前年同月比14.4ポイント増）で最も高く、次いで『小売』（50.0%、同横ばい）、『運輸・倉庫』（50.0%、同21.4ポイント増）が続いた。遡って比較可能な7業界中、『建設』『卸売』『運輸・倉庫』『サービス』の4業界が前年同月より増加、『不動産』『製造』の2業界が減少、『小売』の1業界が横ばいとなった。

### 正社員が「不足」している割合 ～業界別～ (%)

	2020年4月	2021年4月	2022年4月
建設	28.0	↑ 42.1	↑ 56.5
不動産	33.3	↑ 40.0	↓ 14.3
製造	23.1	↑ 41.7	↓ 37.5
卸売	32.1	↓ 20.7	↑ 34.4
小売	33.3	↑ 50.0	→ 50.0
運輸・倉庫	28.6	→ 28.6	↑ 50.0
サービス	38.5	↑ 42.9	↑ 43.8

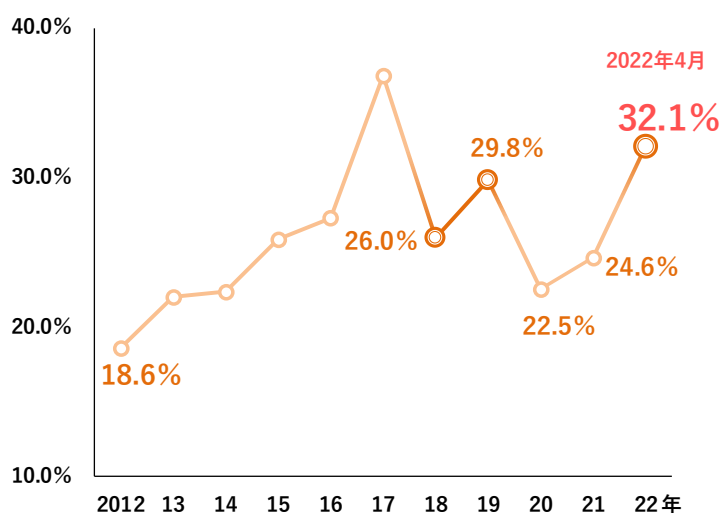
注：2022年4月の矢印は2022年4月と2021年4月との増減、2021年4月の矢印は2021年4月と2020年4月との増減を表す

## 2. 非正社員が不足している県内企業は32.1%、前年同月から7.5ポイント増

非正社員について「不足」していると回答した企業は32.1%となった。正社員の傾向と同様に、前年同月から大幅に上昇した。また、人手が「適正」とした割合は58.0%で同5.8ポイント減少、「過剰」は9.9%で同1.7ポイント減少した。

人手不足割合を全国と比較すると、長崎県は全国（27.3%）を4.8ポイント上回り、全国9位となった。

### 非正社員の人手不足割合推移（各年4月）



[注] 人手不足割合は各年の4月時点

## 非正社員の人手不足割合（都道府県別）

正社員	順位	不足割合	正社員	順位	不足割合	正社員	順位	不足割合	正社員	順位	不足割合
全国		27.3	千葉	20	29.1	三重	15	31.1	徳島	12	31.6
北海道	8	34.0	東京	31	25.4	滋賀	35	25.0	香川	24	27.8
青森	4	35.1	神奈川	24	27.8	京都	27	27.3	愛媛	36	24.8
岩手	3	36.9	新潟	42	22.6	大阪	44	21.7	高知	10	32.0
宮城	29	26.9	富山	46	20.5	兵庫	18	29.8	福岡	30	26.7
秋田	4	35.1	石川	38	24.7	奈良	34	25.3	佐賀	47	17.4
山形	14	31.3	福井	19	29.5	和歌山	39	24.6	<b>長崎</b>	<b>9</b>	<b>32.1</b>
福島	41	22.9	山梨	11	31.7	鳥取	43	22.2	熊本	2	37.2
茨城	1	39.0	長野	6	34.9	島根	26	27.6	大分	17	30.4
栃木	7	34.3	岐阜	22	28.0	岡山	45	21.2	宮崎	22	28.0
群馬	13	31.4	静岡	40	24.5	広島	31	25.4	鹿児島	16	31.0
埼玉	21	28.2	愛知	36	24.8	山口	28	27.1	沖縄	31	25.4

非正社員が「不足」していると回答した企業を業界別にみると、『小売』が50.0%（前年同月比横ばい）で最も高く、次いで『建設』（47.1%、同20.4ポイント増）、『サービス』（42.9%、同9.6ポイント増）と続いた。遡って比較可能な7業界中、『建設』『製造』『サービス』の3業界が前年同月より増加、『不動産』『卸売』の2業界が減少、『小売』『運輸・倉庫』の2業界が横ばいとなった。

## 非正社員が「不足」している割合 ～業界別～

（%）

	2020年4月	2021年4月	2022年4月
建設	22.2	↑ 26.7	↑ 47.1
不動産	20.0	↑ 25.0	↓ 0.0
製造	20.0	↑ 30.0	↑ 37.5
卸売	20.0	↓ 18.2	↓ 9.5
小売	33.3	↑ 50.0	→ 50.0
運輸・倉庫	0.0	→ 0.0	→ 0.0
サービス	50.0	↓ 33.3	↑ 42.9

注：2022年4月の矢印は2022年4月と2021年4月との増減、2021年4月の矢印は2021年4月と2020年4月との増減を表す

## まとめ

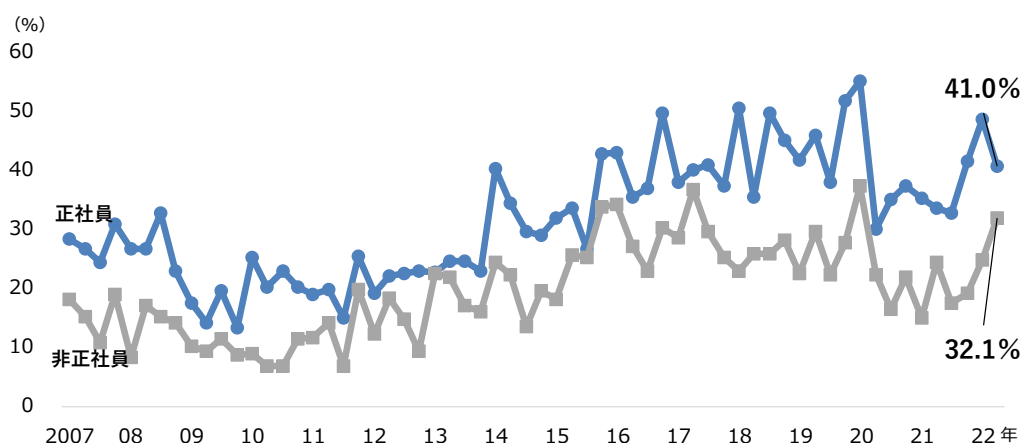
長崎県内企業における正社員の人手不足割合は41.0%と全国平均（45.9%）を下回り、全国42位の低い水準となったものの、前年同月から7.3ポイント増加。また、非正社員においては32.1%と前年同月から7.5ポイント増加。全国平均（27.3%）を上回り全国9位となり、正社員、非正社員ともにアフターコロナへ移ろうとするなかで、人手不足感が再燃している。

生産年齢人口の減少などにより、今後はこれまで以上に採用が難しくなることが予想され、人

人手不足の解消は事業継続や企業の成長のためには避けられない。総務省が公表した2021年の「住民基本台帳 人口移動報告」によると、長崎県の転出超過数は全国で3番目に多く、県外への人口流出が続いていることから、今後人手不足を要因とした倒産が増加する可能性も否定できない。

政府も人手不足の解消に欠かせないデジタル化やDXを推進し、2021年9月にはデジタル庁が発足。また、地方からデジタルの実装を進め、地方と都市における差の縮小を目指す「デジタル田園都市国家構想」も本格化している。こうした時流に乗り、将来を見据えながら人手不足の解消に向けて積極的に取り組むことは、事業継続を左右する大きなファクターとなるだろう。

#### <参考> 正社員・非正社員の「不足」割合 ～ 四半期時系列 ～



【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 長崎支店

担当：四谷 章頌

TEL：095-826-9204 FAX：095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。